

借入金明細書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人みなと寮

(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	用途	担保資産			
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額	
設備 資金 借入金	独立行政法人 福祉医療機構	りんくうみなと 拠点区分	64,410,000	0	21,470,000	(42,940,000 21,470,000)	0	1.6	1,030,560	0	令和8年	りんくうみなと 新築	建物	救護施設りんくうみなと	717,682,455	
													土地	救護施設りんくうみなと	289,259,000	
	計	64,410,000	0	21,470,000	(42,940,000 21,470,000)	0	1,030,560	0							1,006,941,455	
長期 運営 資金 借入金						()										
						()										
						()										
						()										
						()										
	計	0	0	0	(0 0)	0	0	0	0	0						0
短期 運営 資金 借入金						()										
						()										
						()										
						()										
						()										
	計	0	0	0	(0 0)	0	0	0	0	0						0
合計			64,410,000	0	21,470,000	(42,940,000 21,470,000)			1,030,560	0						1,006,941,455

(注)役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

補助金事業等収益明細書
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人みなと寮

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳									
						みなと寮拠点区分	こうせいみなと拠点区分	千里寮拠点区分	りんくうみなと拠点区分	みなと弘済園拠点区分	愛港園拠点区分	第2愛港園拠点区分	みなと在宅拠点区分	築港在宅拠点区分	港区南部拠点区分
新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査等実施支援事業補助金(吹田市)	介護事業	490,720		490,720						490,720					
社会福祉施設等物価高騰対策一時支援金事業(大阪府)		8,706,400		8,706,400						4,536,000	2,486,400	1,140,000	277,000	223,000	44,000
介護職員処遇改善支援補助金(国保連)		2,228,913		2,228,913						1,246,310	600,198	382,405			
介護事業所物価高騰応援金(吹田市)		1,100,000		1,100,000						1,100,000					
新型コロナウイルス感染症に係る介護事業所・施設等に対するサービス提供体制確保事業(吹田市)		2,115,000		2,115,000						2,115,000					
両立支援等助成金(大阪労働局)		64,839		64,839							64,839				
新型コロナウイルス感染症に係る介護事業所等に対するサービス提供体制確保事業(大阪府)		6,750,000		6,750,000							4,789,000	1,784,000	151,000	26,000	
物価高騰対応支援金(大阪府)		6,410,000		6,410,000							3,922,000	1,828,000	385,000	275,000	
社会福祉法人等による利用者負担軽減事業補助金(和泉市)		86,000		86,000								86,000			
社会福祉法人等による利用者負担軽減事業補助金(大阪府)		239,000		239,000							239,000				
区分合計		28,190,872	0	28,190,872	0	0	0	0	0	9,488,030	12,101,437	5,220,405	813,000	524,000	44,000
社会福祉施設等物価高騰対策一時支援金事業(大阪府)	生活保護事業	7,862,400		7,862,400											
物価高騰対応支援金(大阪府)		5,210,200		5,210,200											
河内長野市福祉・医療関係事業等物価高騰等対策支援給付金等(河内長野市)		1,350,000		1,350,000			1,350,000								
感染拡大防止等対策支援事業補助金(大阪府)		300,000		300,000					155,000	145,000					
居住支援協議会等活動支援事業補助金(国土交通省)		2,406,242		2,406,242					2,406,242						
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業補助金(大阪府)		1,000,000		1,000,000			500,000		500,000						
区分合計		18,128,842	0	18,128,842	0	3,530,000	2,922,600	8,656,242	3,020,000	0	0	0	0	0	0
物価高騰対応支援金(大阪府)	医療事業	30,000		30,000							30,000				
社会福祉施設等物価高騰対策一時支援金事業等(大阪府)		120,000		120,000							60,000	60,000			
区分合計		150,000	0	150,000	0	0	0	0	0	60,000	90,000	0	0	0	0
オンライン資格確認等の導入に必要な資格確認端末の購入等に係る補助金(社会保険診療報酬支払基金)	施設	628,000		628,000	628,000					321,000	307,000				
区分合計			628,000	0	628,000	628,000	0	0	0	0	321,000	307,000	0	0	0
合計		47,097,714	0	47,097,714	628,000	3,530,000	2,922,600	8,656,242	3,020,000	9,869,030	12,498,437	5,220,405	813,000	524,000	44,000

(注)1.「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2.「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 (自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人みなと寮

1)事業区分間繰入金明細書 (単位:円)

事業区分名		繰入の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業 (居住生活サポート事業拠点区分)	社会福祉事業 (本部拠点区分)	受託事業収入	3,570,920	運用資金
公益事業 (ホームレス巡回相談指導事業拠点区分)	社会福祉事業 (本部拠点区分)	受託事業収入	5,033,212	運用資金

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2)拠点区分間繰入金明細書 (単位:円)

拠点区分名		繰入の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
みなと寮拠点区分	築港在宅拠点区分	前期末支払資金残高	20,000,000	運用資金
こうせいみなと拠点区分	第2愛港園拠点区分	前期末支払資金残高	5,000,000	運用資金
こうせいみなと拠点区分	法人本部拠点区分	前期末支払資金残高	2,000,000	運用資金
千里寮拠点区分	千里サポートステーション拠点区分	前期末支払資金残高	6,000,000	運用資金
千里寮拠点区分	法人本部拠点区分	前期末支払資金残高	50,000,000	運用資金
りんくうみなと拠点区分	みなと在宅拠点区分	前期末支払資金残高	5,000,000	運用資金
りんくうみなと拠点区分	法人本部拠点区分	前期末支払資金残高	5,000,000	運用資金
みなと弘済園拠点区分	法人本部拠点区分	介護保険収入	4,000,000	運用資金
愛港園拠点区分	法人本部拠点区分	診療報酬	5,000,000	運用資金

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和6年3月31日現在

社会福祉法人みなと寮

1)事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉事業(法人本部拠点区分)	公益事業(居住生活サポート事業拠点区分)	10,570,920	運用資金
	社会福祉事業(法人本部拠点区分)	公益事業(ホームレス巡回相談指導事業拠点区分)	15,033,212	運用資金
	小計		25,604,132	
長期	社会福祉事業(法人本部拠点区分)	公益事業(港区南部拠点区分)	2,000,000	運用資金
	小計		2,000,000	
	合計		27,604,132	

2)拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人本部拠点区分	千里寮拠点区分	7,000,000	運用資金
	千里寮拠点区分	法人本部拠点区分	565,000	運用資金
	小計		7,565,000	
長期				
	小計		0	
	合計		7,565,000	

基本金明細書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人みなと寮

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		愛港園拠点区分	第2愛港園拠点区分	築港在宅拠点区分
前期末残高	269,734,186	168,505,661	93,091,525	8,137,000
第一号基本金	205,534,283	127,617,136	71,084,567	6,832,580
第二号基本金				
第三号基本金	64,199,903	40,888,525	22,006,958	1,304,420
第一号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
第二号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
第三号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
当期末残高	269,734,186	168,505,661	93,091,525	8,137,000
第一号基本金	205,534,283	127,617,136	71,084,567	6,832,580
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	64,199,903	40,888,525	22,006,958	1,304,420

(注)

- 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
- ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
- 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人みなと寮

(単位:円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳							
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		みなと寮拠点区分	千里寮拠点区分	りんくうみなと拠点区分	みなと弘済園拠点区分	愛港園拠点区分	第2愛港園拠点区分	みなと在宅拠点区分	築港在宅拠点区分
前期繰越額					1,933,510,976	238,766,500	589,248,432	683,136,729	0	120,242,942	224,707,419	1,384,600	76,024,354
当期積立額	オンライン資格確認等の導入に必要となる資格確認端末の購入等に係る補助金(医療提供体制設備整備交付金)			628,000	628,000					321,000	307,000		
	当期積立額合計	0	0	628,000	628,000	0	0	0	321,000	307,000	0	0	0
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				92,970,398	8,257,300	27,617,770	15,206,630	10,700	19,343,174	17,300,668	1,384,600	3,849,556
	当期取崩額合計				92,970,398	8,257,300	27,617,770	15,206,630	10,700	19,343,174	17,300,668	1,384,600	3,849,556
当期末残高					1,841,168,578	230,509,200	561,630,662	667,930,099	310,300	101,206,768	207,406,751	0	72,174,798

(注)

- サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。(本文9参照)
- 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。